

## 2018年度 日本地域福祉学会事業・活動計画

地域福祉をめぐる状況は大きく変化している。少子高齢・人口減少、社会的孤立と排除や格差、地域の福祉力の脆弱化が進展するなかで、それぞれの「地域生活課題」を把握し、各市町村における包括的支援体制を構築していくこと。また改正社会福祉法にもとづき新しい地域福祉計画や地域福祉支援計画のあり方も問われている。地域共生社会の理念と価値を探求し、その政策の内実を問いながら、具体的な地域づくりの方法を提示していくことが求められる。

このように実践的にも政策的にも、本学会への期待と役割が高まっているなか、それに応えられる地域福祉研究を蓄積し、積極的に発信していかなければならない。とくに本学会が重視してきた「実践」と「研究」の関係を再構築し、地域福祉の拡張と独自性を見極めていくために、多様な論議ができる土壌（しかけ）をつくる必要がある。

こうした学会の活性化のために、会員の研究支援につながる事業を中核にして、新しい領域への会員拡大を図り、理事会・事務局組織の安定した体制整備を行う。

### 1. 日本地域福祉学会大会（第32回大会）および総会の開催

日本地域福祉学会第32回大会は、2018年6月9日（土）、10日（日）に静岡福祉大学（静岡県焼津市）において開催する。また同時に、学会総会を6月9日（土）に開催する。

さらに、第33回大会の川崎医療福祉大学（岡山県倉敷市）における開催に向けて、実行委員会とともに準備を行う。

### 2. 地域福祉に関する理論的・実践的研究活動の拡充

- (1) 「地域福祉と包括的相談・支援システムに関する研究プロジェクト」により、今後の地域福祉をめぐる問題群に対応する地域福祉のあるべき諸政策と実践（包括的相談・支援システム、地域福祉計画、生活困窮者自立支援制度、住宅、交通、防災、教育、まちづくり等他領域との協働のあり方など）についての実証的研究を行い、その成果を政府や自治体等広く社会に提言を行うための研究会を開催する。
- (2) 社会福祉士などの養成課程の見直しにおける「地域福祉教育」のあり方、養成プログラム、実習プログラム、演習教材の開発などに関するプロジェクトを、教員と現場職員との協働により立ち上げる。また、日本ソーシャルワーク教育学校連盟など必要な団体等とも協働しながらモデル開発をすすめる。

### 3. 出版事業

- (1) 学会機関誌『日本の地域福祉』を年1回刊行し、会員の研究発表の機会を充実するとともに、掲載論文の理論的・実証的研究の水準を高める。
- (2) 学会機関誌『地域福祉実践研究』を年1回刊行し、会員の地域福祉実践への関心を高めるとともに、その実践研究の水準を高める。
- (3) 「学会ニュース」を年2回刊行し、ホームページ上で発信するとともに情報発信等を拡充する。

### 4. 地方部会の組織強化と研究活動の活性化

- (1) 地方部会の充実を図るとともに、「地域福祉と包括的相談・支援システム」について、地方創生など地域特性を踏まえた「地域再生と地域福祉」の社会構想や実践に関する研究会を開催するなど、都道府県単位の活動または複数県にまたがる研究会活動を活性化する。
- (2) 地方部会総会を開催し、地方部会担当理事と地方委員の連携を密にし、地方研究会、部会別地域福祉学会研究大会、シンポジウム、研修会などを活発に推進する。
- (3) 現在、8つの地方部会の都道府県編成を見直し、地方部会としての研究活動がより活性化できる方策を検討する。

### 5. 公開研究フォーラム等の開催

あらたな地域福祉のテーマ、喫緊の研究テーマなどに関して公開研究フォーラム等を開催する(2019年3月9日(土)法政大学:予定)。公開研究フォーラムでは、関係機関などとも協働しながら、地方部会との共催等も含めて活性化をめざす。学会の政策提言や社会貢献活動としての意味もあり、広く会員以外の参加も募り、研究成果についてはホームページなどで公表する。

### 6. 日本地域福祉学会地域福祉優秀実践賞

第16回「日本地域福祉学会 地域福祉優秀実践賞」の募集および選考を実施する。各地の優れた実践を掘り起こし、当該の実践から学び、広く普及していくために地方部会、全国社会福祉協議会とも協力して実施する。

### 7. 事務局の体制整備ならびに理事会等の活性化

事務局移転に伴う、事務局の体制整備を軌道に乗せる。第11期理事会としての運営を安定させ、必要な規約の見直しなどさらなる組織的強化を図る。また、学会紹介用のリーフレットを作成し、会員拡大にむけての取り組みを積極的に行う。

ホームページの充実、情報管理・共有の効率化などと合わせて会員管理システムの改修について検討を開始し、本学会の情報環境の向上にむけて取り組む。

## **8. 海外の学会との研究交流**

韓国地域社会福祉学会やアメリカの ACOSA(Association for Community Organization and Social Administration)との学術交流をさらに深める。韓国地域社会福祉学会とは協定に基づき、学会相互の研究交流に取り組む。

## **9. 他団体との連携と協力**

日本学術会議、日本社会福祉系学会連合、社会政策関連学会協議会、ソーシャルケアサービス研究協議会、日本ソーシャルワーク教育学校連盟などの関連団体と連携し、その事業・活動に協力する。